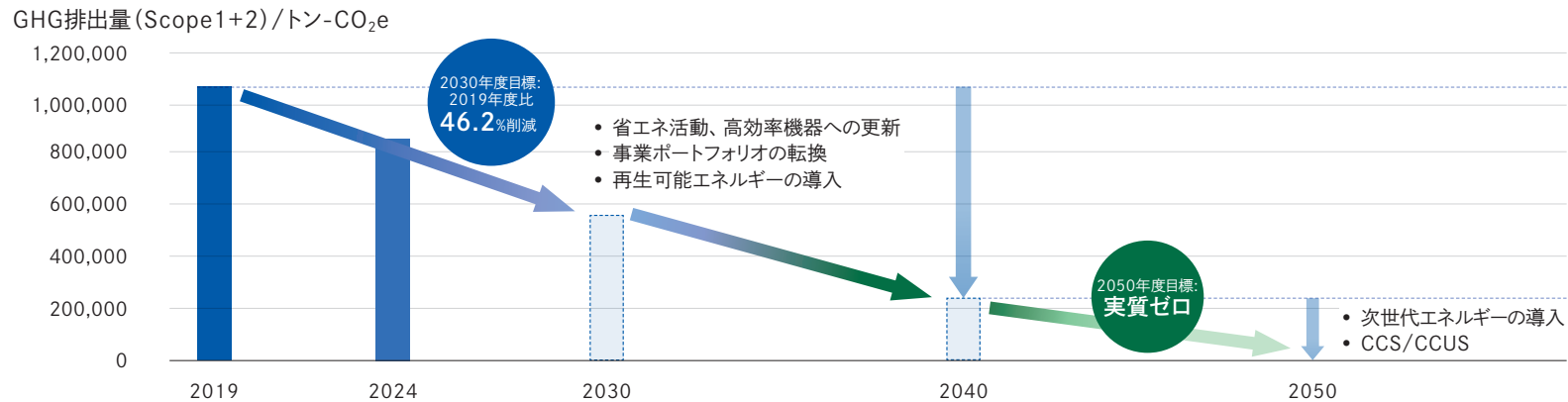


環境マネジメント活動－脱炭素社会の実現に向けて

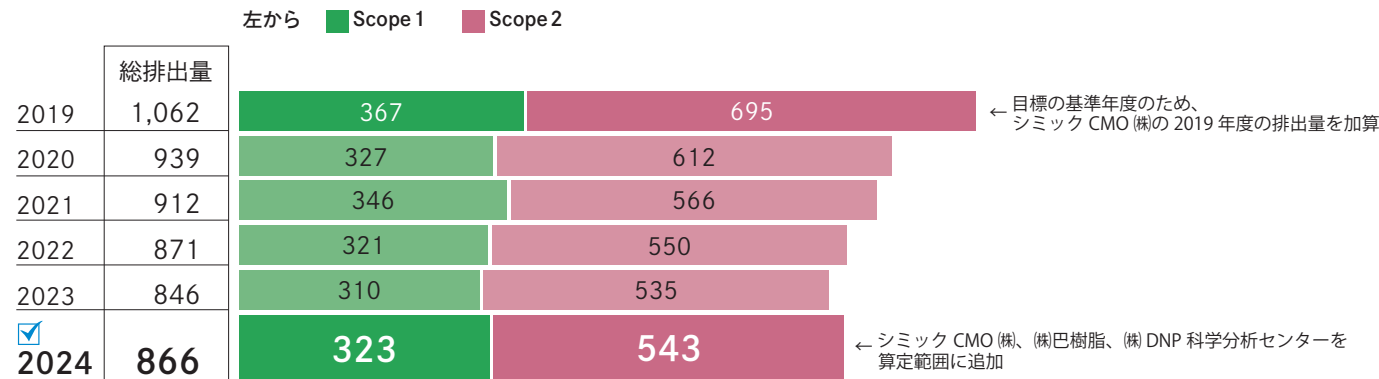
GHG排出量削減

DNPは、脱炭素社会の実現に向け、事業ポートフォリオの転換、省エネ活動、高効率機器への更新、再生可能エネルギーの導入を進めています。機器選定時は、インターナルカーボンプライシング(CO₂1トン当たり20,000円に設定)を活用し、より環境負荷の少ない設備の導入をめざしています。

● 2050年目標達成に向けたロードマップ



● Scope1・2 排出量 2024年度実績:866[千トン-CO₂e]



● 種類別GHG排出量

単位:トン-CO ₂ e	
総排出量	866,180
エネルギー起源CO ₂	741,710
非エネルギー起源CO ₂	120,200
メタン(CH ₄)	350
一酸化二窒素(N ₂ O)	180
ハイドロフルオロカーボン類 (HFC)	3,680
パーフルオロカーボン類 (PFC)	10
六フッ化硫黄 (SF ₆)	50
三フッ化窒素 (NF ₃)	0

GHG排出量(単位:千トン-CO₂e) 国内での電気の使用、燃料の使用・燃焼、廃棄物の焼却、HFC・PFC・SF₆・NF₃の大気放出により排出されるGHGを「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル Ver6.0 (2025年3月)」に基づき算定しました(GHG排出量が極めて少ない一部の排出源は除外)。2024年度の国内の電気の排出係数については、電気事業者別排出係数(令和5年度実績)公表に基づき、電力会社ごとの排出係数を使用しました。また海外においても電力会社ごとの排出係数を使用しました。(電力会社情報などが得られない一部の事業所においては、国別の排出係数を使用しています)
※ 2024年度よりVOC燃焼由来のGHG排出量をScope1に含めています。これに伴い、2019～2023年度もVOC燃焼由来のGHG排出量をScope1に含めました。
※ グループ企業の輸送にともなうScope1排出量はScope3として集計しています。

環境マネジメント活動－脱炭素社会の実現に向けて

GHG排出量削減

工場ごとに環境負荷の大きい設備を把握し、省エネ活動や再生可能エネルギー利用の拡大など、削減に向けた改善を継続的に実施しています。

● 再生可能エネルギーの活用

● 主な太陽光発電設備の設置状況

設置場所	システム容量
市谷地区オフィス	100 kW
柏研究施設	600 kW
京田辺工場	1,316 kW
カラワン工場	1,658 kW
三原東工場	4,617 kW
泉崎工場	1,625 kW
富山工場	396 kW

● 再生可能エネルギー使用量

電気使用量	再エネ電気使用量	再エネ比率 [*]
☑1,210 千MWh	☑50.7 千MWh	☑4.2%

※ 再エネ比率: 再エネ電気使用量 ÷ 電気使用量

2024年度の再エネ電気の発電量、購入量、および証書等の利用による再エネ電気使用量の合計は 50.7千MWhで、電気使用量全体の4.2%でした。

2024年度は、泉崎工場、富山工場に太陽光パネルを導入しました。また、オフィスビルの再エネ化も順次進めており、2024年度は市谷鷹匠町ビル、市谷左内町ビルで購入する電気を実質再エネ100%に変更しました。



泉崎工場の太陽光発電設備

本社 (環境推進室、本社研など)

- ◎ 最新技術・設備などの調査
- ◎ 全社共通省エネ施策の立案・検証
- ◎ 各事業部・グループ会社の省エネ活動・成果の集約
- ◎ 省エネ施策の各事業部門への展開
 - ・省エネ施策チェックリストの作成
 - ・省エネ好事例集の作成
 - ・省エネ相談会の実施
 - ・社内展示会・発表会の実施
- ◎ オンライン教育の企画、コンテンツ作成、配信

事業部・グループ会社 (環境推進部門、技術部門、製造部門など)

- ◎ 省エネの実行
 - ・省エネ施策チェックリストを参考に、実行計画策定、実行
 - ・独自省エネ施策考案、検証、実行

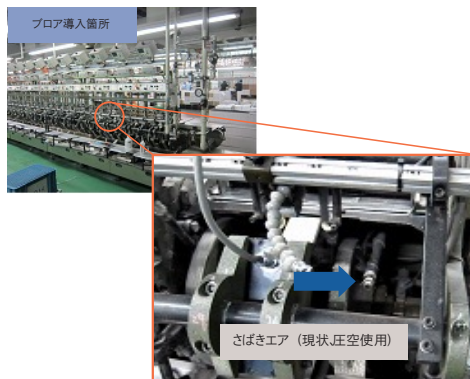
連携

● 省エネ実例

実例 1

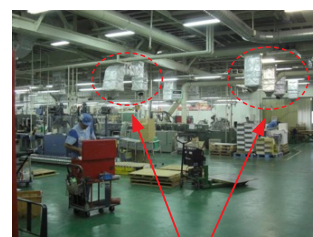
レギュレータにて吐出圧を下げた圧縮空気使用箇所をブローで代替します。

製本工場での例（製本機さばきエア）



実例 2

空調吹出し口が高い場合は、空調ダクトを下方（作業エリア付近）に延長し、空調範囲を小さくするとともに、風量を絞ることで省エネになります。



空調の吹出し口をダクトを延長

環境マネジメント活動－脱炭素社会の実現に向けて

GHG排出量削減

● サプライチェーン排出量

DNPはこれまで、主要サプライヤーから原材料にともなうGHG排出量の情報を集約するなど、Scope3排出量削減に努めてきました。2025年4月には、これまでの目標（サプライヤーエンゲージメント目標）から、「2030年度までにScope3排出量(カテゴリ1・3・4・5)を2019年度比27.5%削減する」という削減目標に更新し、SBT認定を取得しました。

引き続きサプライヤー各社との関係を強化し、GHG排出量の把握や低排出材料への移行を進めることで、排出量削減を加速させていきます。

	単位:千トン-CO ₂ e			
	2019年度	2022年度	2023年度	2024年度
Scope 1 排出量	367	321	310	323
Scope 2 排出量	695	550	535	543
Scope 3 排出量	5,111	4,915	4,573	4,331
Scope 3 排出量 (削減対象:カテゴリ 1・3・4・5)	3,556	3,454	3,257	2,990
サプライチェーン排出量	6,173	5,786	5,419	5,197

Scope 3 排出量内訳

カテゴリ	内訳	2019年度	2022年度	2023年度	2024年度
カテゴリ 1	購入した製品・サービス	3,167	3,098	2,909	2,645
カテゴリ 2	資本財	111	163	128	134
カテゴリ 3	Scope 1、2に含まれない燃料およびエネルギー活動	158	140	136	144
カテゴリ 4	輸送、配送(上流)	199	188	184	174
カテゴリ 5	事業から出る廃棄物	32	28	27	27
カテゴリ 6	出張	13	9	12	13
カテゴリ 7	雇用者の通勤	18	27	26	28
カテゴリ 8	リース資産(上流)	-	-	-	-
カテゴリ 9	輸送、配送(下流)	670	626	583	555
カテゴリ 10	販売した製品の加工	-	-	-	-
カテゴリ 11	販売した製品の使用	197	152	102	162
カテゴリ 12	販売した製品の廃棄	522	465	445	432
カテゴリ 13	リース資産(下流)	-	-	-	-
カテゴリ 14	フランチャイズ	-	-	-	-
カテゴリ 15	投資	24	19	18	18

【算定方法】

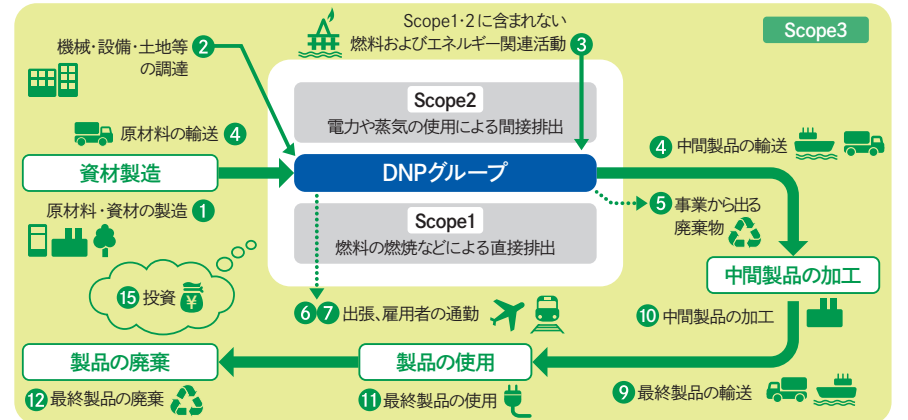
環境省・経済産業省が定めたGHG排出量の算定方法に関するガイドライン「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドラインVer3.5」に準拠し算定。

- ・グループ企業の輸送にともなうScope1排出量はカテゴリ4に含める
- ・カテゴリ8はScope1・2に含める
- ・カテゴリ10は最終製品の構成割合が微小なため、算定除外
- ・カテゴリ13・14は非該当

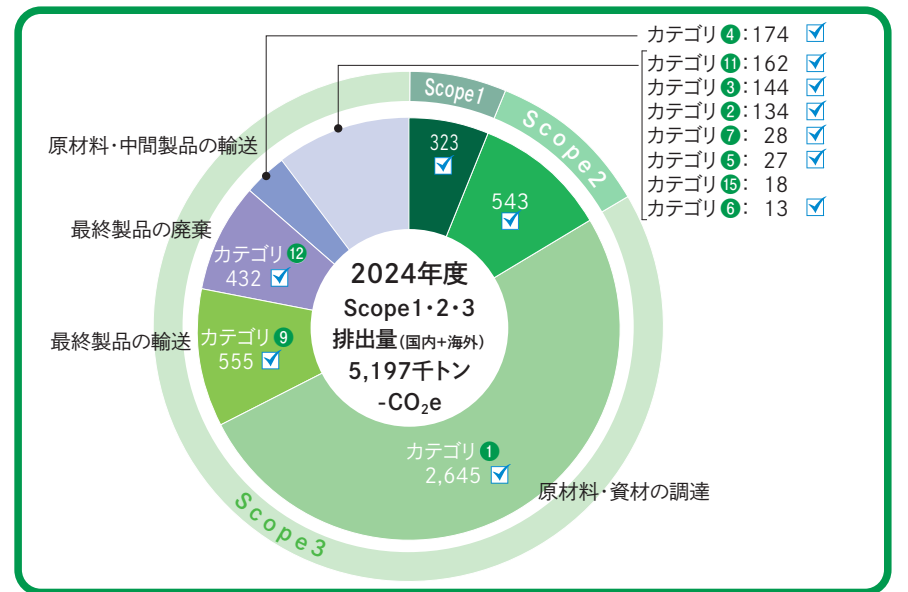
IDEAの原単位を使用して算定。(2024年度:「IDEA Ver.3.5」)

【算定範囲】

大日本印刷および財務会計上の連結対象のグループ会社(ただし、北海道コカ・コーラグループおよび書店グループを除く)算定範囲拡大に伴い、2019、2022～2023年度のデータを算定しなおしました。



● サプライチェーン排出量 (単位:千トン-CO₂e)



環境マネジメント活動－脱炭素社会の実現に向けて

GHG排出量削減

● 輸送に関する対策

輸送時の環境負荷の低減として、積載率の向上、配車や輸送ルート
の適正化、デジタルタコメーター導入による効率化、アイドリングストッ
プ、鉄道輸送へのモーダルシフト、ハイブリッドカーの導入などを進めて
います。

国内製造拠点 2024年度実績

荷主輸送量 281[百万トンキロ]

輸送用燃料使用量 14,830[キロリットル](原油換算)

CO₂排出量 38,914[トン]

輸送用燃料使用量原単位(輸送用燃料使用量/売上高)

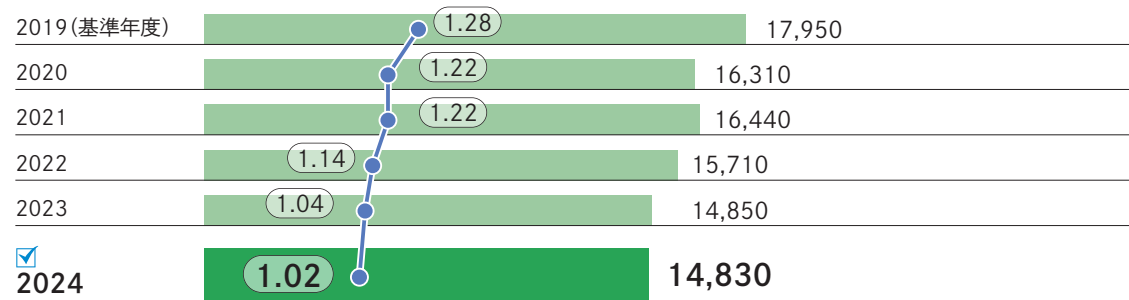
1.02[キロリットル/億円]

2019年度比 20.3%削減

● オフィスでの対策

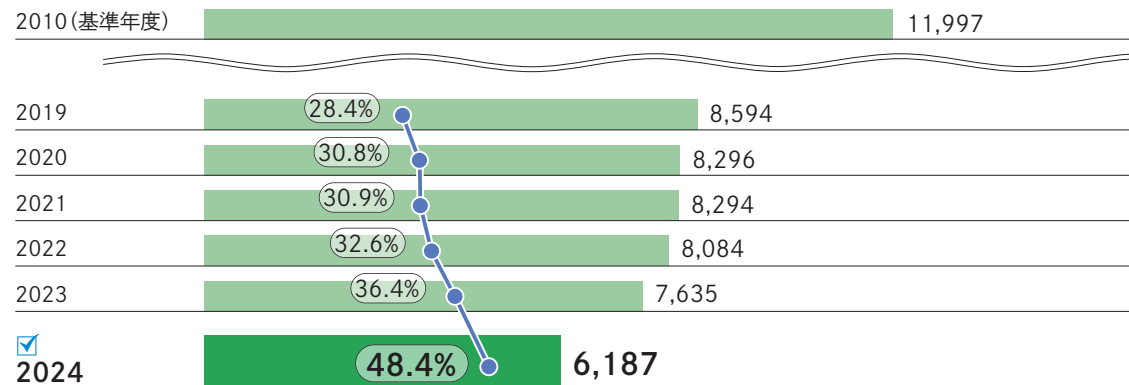
2005年度からオフィスでのCO₂削減活動にも取り組んでおり、全国
のオフィスを対象に電力使用量の2010年度比20%削減を目標に掲げ
ています。照明台数・照度の抜本的見直し、空調運用方法の見直し、LED
照明の拡大等を実施しています。

輸送用燃料使用量(単位: 原油換算 キロリットル) 棒グラフ/ 輸送用燃料使用量売上高原単位(単位: キロリットル/億円) 折れ線グラフ



※ 国内の荷主輸送にともなう量。

主要オフィスの電力使用量※(単位: 千 kWh) 棒グラフ/ 2010年度比削減率 折れ線グラフ



※ 2010～2024年度の間、継続的に営業を行っている国内主要オフィス25カ所。